



第14期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

サクサ ホールディングス株式会社

証券コード 6675

株 主 各 位

平成29年6月29日

東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー
サクサ ホールディングス株式会社
代表取締役社長 松尾 直樹

第14回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第14回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告および決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

- 報 告 事 項
1. 第14期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第14期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

- 第4号議案 監査役2名選任の件
本件は、原案どおり飯森賢二氏が再任されたほか、新たに梅津光男氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、飯森賢二氏は、社外監査役であります。
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり山崎勇人氏が選任されました。
- 第6号議案 役員賞与支給の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当は、1株につき5円と決定いたしました。)
- 第2号議案 株式の併合の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役3名選任の件
本件は、原案どおり布施雅嗣および小口喜美夫の両氏が再任されたほか、新たに曾我部敦氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、布施雅嗣および小口喜美夫の両氏は、社外取締役であります。

以 上



代表取締役社長 松尾 直樹

株主の皆様には、平素よりサクサグループに対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の変動など金融市場の動向と中国経済や米国の新政権の政策動向の影響などを中心とした世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは事業の拡大と経営基盤の強化に取組み、中期経営計画

の達成に向けて推進してまいりましたが、既に公表のとおり、当企業グループを取り巻く事業環境の急激な変化と先行きの不透明感から、その達成は非常に困難な状況であり、平成29年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。

当事業年度の売上高は、キーテレホンシステムやネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注減少などにより404億1千4百万円(前年同期比12.9%減少)となりました。利益面では、売上機種構成の変動による利益率の向上はありましたが、売上高の減少と新規事業創生のための研究開発投資が増加したことにより、経常利益が10億7千6百万円(前年同期比35.9%減少)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億9千4百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。

事業の拡大につきましては、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させたIPネットワーク関連技術およびセンシング技術ならびに映像解析などの新技術を活用したソリューションへの展開を図ってまいりました。

オフィス市場向けに「Office AGENT」シリーズとして、ビジネスに安心をもたらすネットワークセキュリティの機能を拡張したUTM(統合脅威管理アプリケーション)SS3000IIを発売し、さらに中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステムのデザインを刷新するとともにスマートフォン連携機能を強化した「PLATIAII(プラティアII)」シリーズを発売するなどラインアップの拡充を図ってまいりました。

システムインテグレーション事業への取組みとして、企業内の膨大なPC資産と情報セキュリティ管理をクラウド環境で提供するソリューション「MCS Global Cloud」(Managed Client Security)サービスの提供を開始しました。

経営基盤の強化につきましては、事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに事業環境の急激な変化の中、継続的な成長と利益創出を実現するため、事業中核会社であるサクサ株式会社において事業部組織からフラットな機能別組織に再編し、新規事業開拓部門の独立組織化とともに重複機能の集約などの効率化を図り、トップマネジメント体制の構築により横断的かつ迅速な意思決定をしてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えするため、なお一層の努力を重ねてまいりまいる所存でございますので、引き続きご支援、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

当企業グループは、平成29年度から平成31年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

徹底した事業の効率化と成長軌道への足がかりとする期間

基本方針

- 持続成長可能な事業への転換
- あるべき姿に向けた収益構造への変革

Beyond2020 その先へ

前中期経営計画の取組み

- 事業成長に向けた収益体質の経営基盤の構築
- 成長軌道への回帰

新中期経営計画の取組み

事業構造の再構築

- ・ 集中事業の拡大
- ・ 新規事業の創生
- ・ 事業の効率化

経営基盤の強化

- ・ グループ機能の最適化
- ・ 総原価の低減
- ・ 財務体質の強化
- ・ 要員の適正化

前中期経営計画

平成28年3月期 ▶

新中期経営計画

平成30年3月期 ▶ 平成32年3月期

事業構造の再構築

当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」のために「集中事業の拡大」および「新規事業の創生」に取り組むとともに、「事業の効率化」を推進することで事業構造を再構築してまいります。

具体的には、デジタルトランスフォーメーション（ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。）の広がりを意識し、強みとするコア技術に加え、R&Dの取組みで機械学習、クラウド基盤、GW（ゲー

トウェイ）システム、故障予測、画像解析等の技術力強化を図り、新たな価値を提供してまいります。

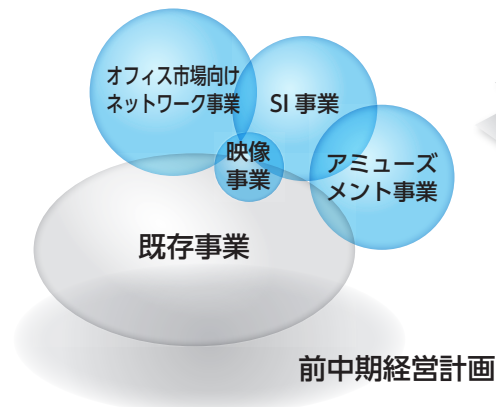
1. 集中事業の拡大

① オフィス市場向けの製品、サービス提供

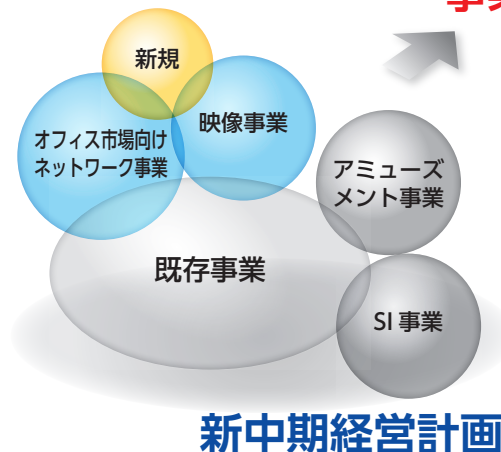
IPネットワーク、センシング等のICT（Information and Communication Technology）を活用し、安心、安全、快適、便利なオフィス環境を創造してまいります。また、お客様のニーズに合ったキーテレホンシステム、IPネットワーク等の製品やサービス（モノ売り+コト売り）の提供で既存のオフィス市場の深耕を図るとともに、パート

事業構造の再構築

- ・ 集中事業の拡大 ●
- ・ 新規事業の創生 ●
- ・ 事業の効率化 ●



事業拡大



あるべき姿に向けた収益構造への変革

グループ機能の最適化 総原価の低減 財務体質の強化 要員の適正化

経営基盤の強化

ナーと協業することで新たなオフィス市場に対しても拡大を図ってまいります。

② 映像事業の拡大

これまで社会インフラ市場や流通市場等にネットワークカメラとNVR（ネットワークビデオレコーダ）を提供してまいりましたが、それに加えて、映像圧縮システムや画像認識、解析等の技術を活用した付加価値の高いアプリケーションサービスを提供することで事業拡大を図ってまいります。さらには、当企業グループの生産・販売・開発機能を連携させ、仕様からシステム構築および運用・

保守までワンストップでの映像サービスを実現し、上記市場のみならずオフィス、セキュリティ関連市場にも提供し、事業拡大を目指してまいります。

2. 新規事業の創生

画像解析を含むデータ解析やクラウド基盤等のコア技術を創出することにより、交通、医療および福祉向けの社会インフラ市場等に「IoT・サービス」、「映像ソリューション」をキーワードに新規事業を創出し、将来の新規ビジネス展開を推進してまいります。そのために、当企業グループが保有する経営資源を積極的に投入、有効活用してまいります。

3. 事業の効率化

事業ごとに市場規模、外部環境および顧客動向等を踏まえ選択と集中をさらに進めてまいります。具体的には、事業環境の変化が大きいアミューズメント事業およびシステムインテグレーション事業について、事業構造に見合った経営資源の配分に見直し、事業効率化を推進してまいります。

① アミューズメント事業

市場環境の実態に沿って機動的な事業推進体制を構築し、既存製品をベースに市場競争力を維持するとともに、保有技術や製品の積極的な活用により、新しいビジネスの機会の獲得に向けて取り組んでまいります。

② システムインテグレーション事業

市場の将来性と収益性を考慮のうえ、強みであるVoIPや市場ニーズの高い情報セキュリティ分野に注力し、確実な事業基盤の構築を目指してまいります。

経営基盤の強化

当企業グループは、「あるべき姿に向けた収益構造への変革」のために経営基盤の強化に取り組んでまいります。

1. グループ機能の最適化

事業環境の大幅な変化に伴い、平成29年4月1日付で事業中核会社であるサクサ株式会社の事業推進体制を事業部組織から機能別組織に見直し、新規事業開拓部門の独立組織化と横断的かつ迅速な意思決定ができるトップマネジメント体制の構築ならびに事業構造の再構築に向けた経営資源の配分の見直し、さらには重複機能の集約等の組織機能の最適化を図ってまいります。

2. 総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化等により、開発ー調達ー生産ー販売ー保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産システムの高度化による生産効率の向上や、資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、市場ニーズに合わせた製品をタイムリーに提供するため、グループ内外の開発リソースを有効活用し、開発生産性および品質の向上に取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

事業規模に見合った財政状態を実現するため、資本効率の向上や開発効率および投資効率の向上に取り組んでまいります。また、サプライチェーンマネジメントの強化により棚卸資産の圧縮等に取り組み、キャッシュポジションの最適化と有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4. 要員の適正化

新中期経営計画の達成のため、事業構造の変化や事業転換に対応できる人材の育成と確保を図ってまいります。

目標とする経営指標

当企業グループは、平成32年度以降の持続的成長路線を確かなものとし、企業価値向上に繋げるために、平成31年度（平成32年3月期）までに、連結売上高460億円以上、連結経常利益20億円以上、ROE5%以上を目指してまいります。

ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅡ(プラティアⅡ)」を発売開始!

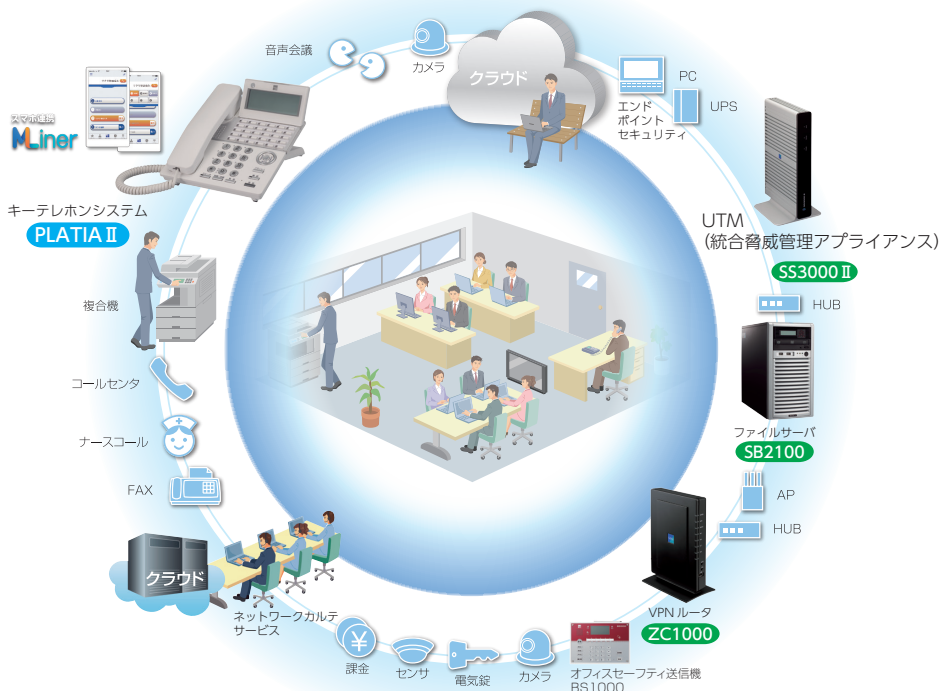
～電話機モデルチェンジ、スマートフォン内線など機能を拡充～

サクサ株式会社は、中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステム「PLATIA(プラティア)」シリーズにおいて電話機デザインを刷新するとともにスマートフォンとの連携を強化し、「PLATIAⅡ(プラティアⅡ)」シリーズとして平成29年3月6日から発売いたしました。

多機能電話機やコードレス電話機等を、より小規模オフィスから中規模オフィスまで幅広いお客様にご利用いただけるよう、シンプルながらも薄さが際立つフラットで高級感のあるデザインに刷新いたしました。

新たにスマートフォン向けのアプリ「MLiner」を開発し、ラインアップとして追加いたしました。「MLiner」は、マルチライン対応の多機能電話アプリとなっており、社外でも社内にいるときと同じように PLATIAⅡの着信への応答や発信をスマートフォンで行うことができます。スマートフォンの通話定額サービスを利用することで、PLATIAⅡ-スマートフォン間の通話料金は通話定額の範囲内でご利用できます。

※「MLiner」をご利用になるには、別途ライセンスのご購入が必要です。

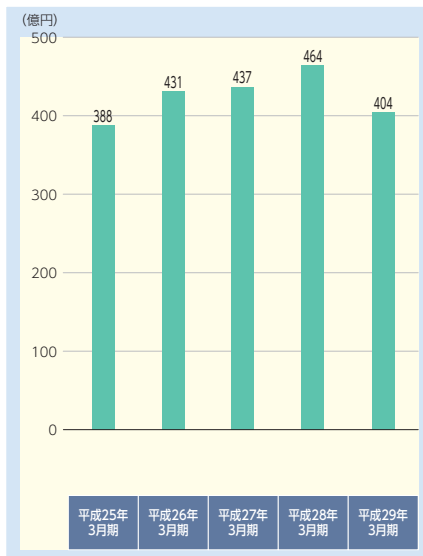


Office AGENT

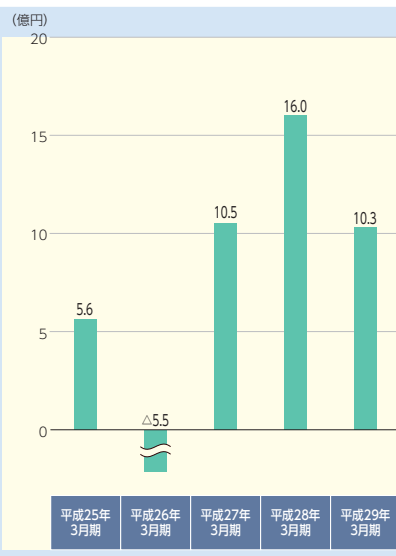
サクサの「Office AGENT」シリーズは、サクサが情報システム部門のない中小規模オフィス向けにご提供する、オフィス運営代理人システムです。サクサのオフィスソリューション提供ノウハウを集結し、ネットワーク商材を連携させることで、お客様の「お困りごと」をスピーディに解決いたします。

連結業績ハイライト

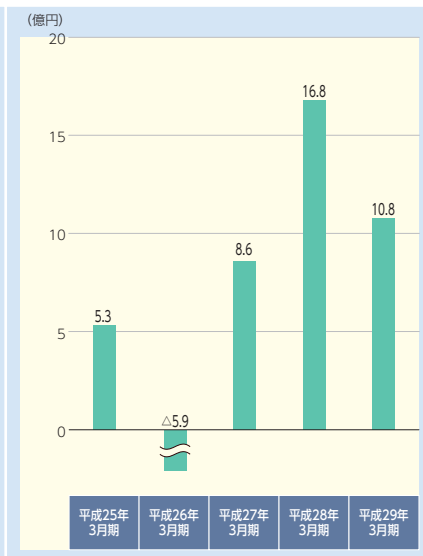
売上高



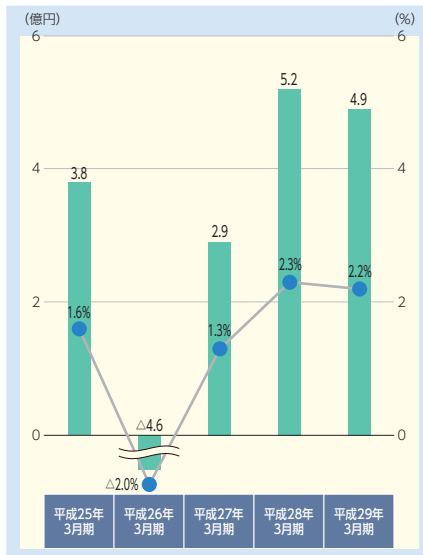
営業利益



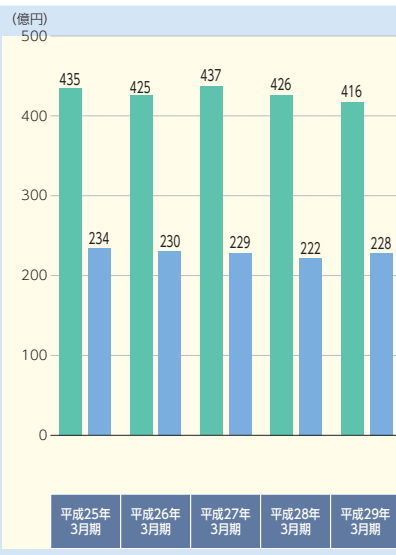
経常利益



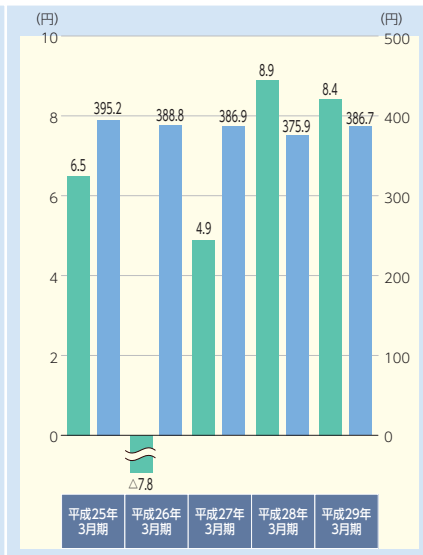
親会社株主に帰属する当期純利益 ● ROE



総資産 ● 純資産



1株当たり当期純利益 (左目盛) ■ 1株当たり純資産 (右目盛)



※ グラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

連結財務諸表(要約)

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (平成28年3月期)	当期末 (平成29年3月期)
(資産の部)		
流動資産	25,231	25,220
固定資産	17,355	16,405
有形固定資産	9,688	9,566
無形固定資産	3,035	2,452
投資その他の資産	4,631	4,387
繰延資産	10	3
資産合計	42,597	41,629
(負債の部)		
流動負債	11,908	11,201
固定負債	8,457	7,656
負債合計	20,365	18,858
(純資産の部)		
株主資本	21,705	21,957
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,023	6,341
自己株式	△1,177	△1,243
その他の包括利益累計額	371	642
非支配株主持分	155	170
純資産合計	22,232	22,770
負債純資産合計	42,597	41,629

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	3,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	935	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	7,205
現金及び現金同等物の期末残高	7,205	8,305

※連結財務諸表の各数値については、表示単位未満を切捨てて表示しております。

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)
売上高	46,379	40,414
売上原価	36,363	30,763
売上総利益	10,015	9,651
販売費及び一般管理費	8,413	8,618
営業利益	1,602	1,033
営業外収益	217	200
営業外費用	141	156
経常利益	1,678	1,076
特別利益	403	0
特別損失	967	173
税金等調整前当期純利益	1,114	903
法人税等	573	389
当期純利益	541	514
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20	20
親会社株主に帰属する当期純利益	520	494

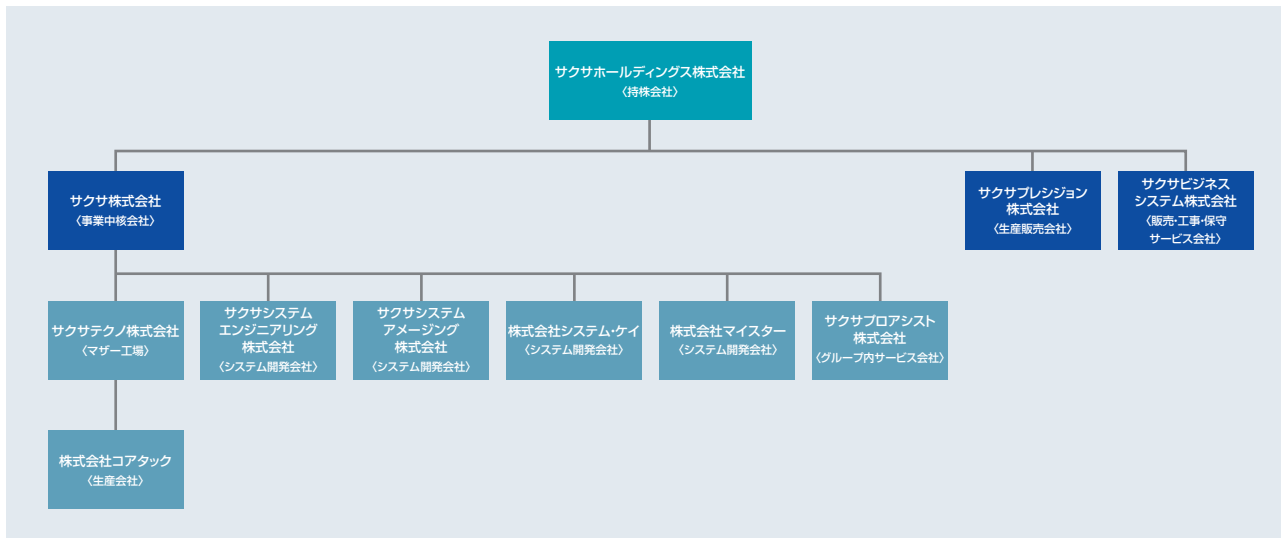
●連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)
当期純利益	541	514
その他の包括利益	△862	272
包括利益	△321	786

グループ会社および当社の概要

● サクサグループ(11社) (平成29年4月1日現在)



● サクサ ホールディングス株式会社 (平成29年3月31日現在)

設立年月日 平成16年2月2日

資本金 10,836,678,400円

従業員数 1,105名(連結)、50名(単独)

本社 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	松尾 直樹	取締役	井上 洋一	常勤監査役	江藤 進
常務取締役	磯野 文久	取締役	曾我部 敦 (新任)	監査役	梅津 光男 (新任)
常務取締役	大坂 貢 (昇任)	取締役	布施 雅嗣	監査役	飯森 賢二
取締役	木村 廣志	取締役	小口 喜美夫	監査役	清水 建成
取締役	中村 耕児	取締役	山本 秀男		

※1. 布施雅嗣、小口喜美夫および山本秀男の3氏は、社外取締役であります。また、小口喜美夫および山本秀男の両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。
 ※2. 飯森賢二および清水建成の両氏は、社外監査役であります。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

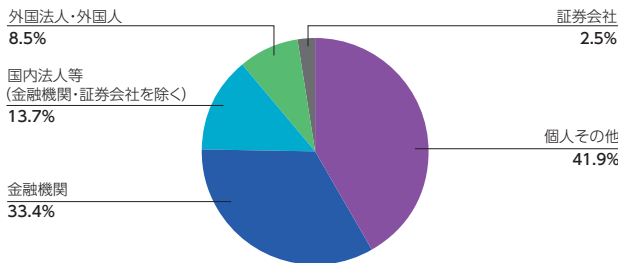
- 発行可能株式総数 240,000,000株
- 発行済株式の総数 62,449,621株
- 株主数 6,720名

大株主

株主名	持株数	持株比率
沖電気工業株式会社	8,060千株	13.7%
日本電気株式会社	2,360千株	4.0%
株式会社みずほ銀行	2,339千株	4.0%
株式会社三井住友銀行	1,767千株	3.0%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,466千株	2.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,413千株	2.4%
株式会社三菱東京UFJ銀行	959千株	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	929千株	1.5%
サクサグループ従業員持株会	910千株	1.5%
みずほ信託銀行株式会社	900千株	1.5%

- ※1. 当社は、自己株式4,009千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- ※2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
- ※3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
- ※4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
- ※5. 持株数については、表示単位未満を切り捨て、持株比率については、表示単位未満を四捨五入しております。

所有者別分布状況



※ 所有者別分布状況に記載の数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
期末配当の基準日	3月31日	
定時株主総会	6月	
基準日	3月31日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。	
公告掲載URL	http://www.saxa.co.jp/ ※ 当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
郵便物送付先	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当受取り方法の変更等)	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 みずほ銀行	お取引の証券会社等になります。 みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	